

## 事業促進 PPP の導入効果等の検証

国土交通省	国土技術政策総合研究所	岩崎 泰彦
国土交通省	国土技術政策総合研究所	○森田 康夫
国土交通省	国土技術政策総合研究所	川俣 裕行
国土交通省	国土技術政策総合研究所	近藤 和正

### 1. はじめに

近年、道路事業を対象に、官民双方の技術者の多様な知識・経験の融合により、調査及び設計の川上段階から効率的な事業マネジメントを行う「事業促進 PPP(Public Private Partnership)」の導入が進んでいる。

建設生産システムのイノベーションを実現していくためには、実施された事業促進 PPP のフォローアップ調査を行い、導入効果の分析・共有と課題への対応策の検討を行うことが不可欠である。

本研究では、事業の進捗が工事段階に入っている東北地方整備局の震災復興事業で導入されている事業促進 PPP を対象に調査を行い、事業目的及びマネジメントに関する効果について分析・整理した。

### 2. 事業促進 PPP の導入背景

東北地方整備局では、2011 年度第 3 次補正予算で新規事業化した復興道路・復興支援道路（以下、復興道路等）18 事業 224km について、着工前の膨大な業務を短期間で実施する必要があることから、三陸沿岸道路を中心とする 13 事業約 183km 区間を 10 工区に分割し、事業促進 PPP を導入した。

事業促進 PPP とは、従来、官側の職員が実施していた測量・設計・用地等の委託業務や地元説明会、関係機関協議等の川上業務を、効率的かつ短期間で実施するために民間の技術力を活用する手法である。

### 3. 事業促進 PPP の事業目的に対する効果

事業化から工事着手まで通常の道路事業では早くても 4 年程度要するが、事業促進 PPP を導入した 13 事業区間を含め全ての区間において約 1~2 年程度で工事着手した。

また、震災後に事業化（2011 年 11 月）された復興道路等の 5 区間（うち 2 区間で事業促進 PPP を導入）において、事業着手後 2 年半で完成に向けた円滑な事業環境が整ったことから、開通見通しを公表（2014 年 4 月 25 日）した。通常、事業着手から開通まで 14 年程度必要であるが、今回は事業着手から 6~7 年で開通予定となった。

このように、品質を確保しつつ事業がスピーディーに進捗したことは、地域の絶大な協力・支援や東日本大震災復興特別会計による予算の確保、他の地方整備局からの応援によるところも大きい。事業促進 PPP という官民連携型の新たな事業執行方式を導入した成果であると言える。

### 4. 事業促進 PPP のマネジメントに関する効果

事業促進 PPP の成果事例及び事業促進 PPP 業務に従事した管理技術者、主任技術者に対して東北地方整備局が実施したアンケート調査（2014 年 9 月）から、マネジメントに関する効果について検証した。

図-1 に示すとおり、事業促進 PPP は、従来の発注者支援業務等とは大きく異なり、「民間による川上からのマネジメント」「多様な知識・経験の融合」「官民一体による専任チーム」の 3 つの特長が同時に成立することで、技術力・事業執行力が飛躍的に向上し、プロジェクトの生産性の向上に大きく寄与している。

具体的には、事業促進 PPP を導入することで、①徹底的な情報共有化・見える化と判断の迅速化、②事業リスクの早期把握・回避、③施工チームの知識と経験値を反映した設計の効率化・高質化、④前例にとらわれない協議調整、⑤用地補償プロセスの改善、⑥入札・契約段階における革新的民間技術の取り込みといった、事業執行のイノベーションが生まれ、プロジェクトの生産性向上につながっている。

この効果は、測量、設計、用地、施工等の実施にあたって、官民双方を含む多様な知識・経験を有する技術者が同じ時間（時期）・空間（場所）を共有することによって拡大されている（図-2）。

また、図-1、図-2 で示したマネジメント効果を発現させるためには、民間チームと発注者との連携が欠かせないが、アンケート調査結果から、発注者との密なコミュニケーション、発注者による適切な判断、民間チームへの的確な指示が事業促進 PPP のマネジメント効果を引き出したことが明らかになった。

なお、副次的には、発注者業務の経験や他技術分野との連携を通して、将来につながる技術研鑽効果もあがっている。



図-1 事業促進 PPP の導入効果の体系

### 5. 今後の課題

事業促進 PPP を実施する上での課題として、公平性の観点からの受注制限や、管理技術者等の長期間の拘束等があるが、東北地方整備局では、2013年度から、経験年数の緩和（10年から5年）や常駐専任規定の緩和等の対策を実施している。

今後、建設生産システムの生産性向上を図っていくためには、事業促進 PPP の更なる改善について検討していく必要がある。

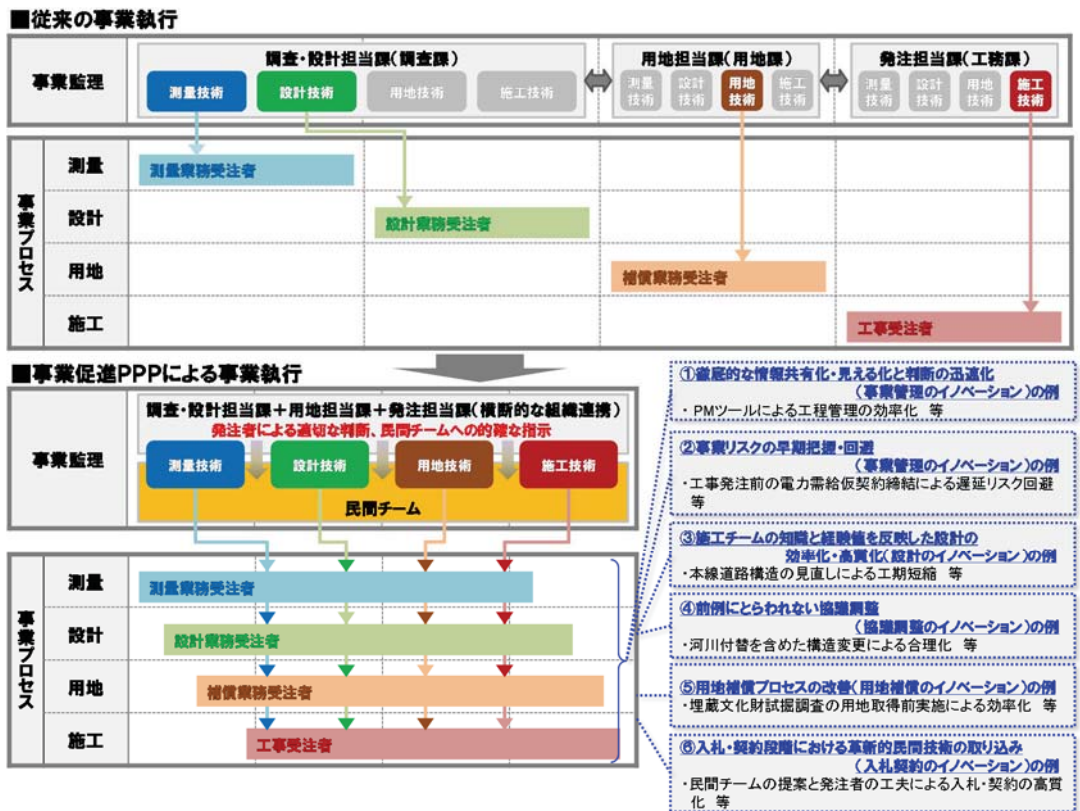


図-2 事業促進 PPP における事業執行効率化のポイント